

人材の育成・活用／ローコスト経営の強化に向けて

■人材の育成・活用

当行は、有効な営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けた施策を展開しております。

伝統的コアビジネスの分野では、営業店に駐在審査役を配置し、審査のスピードアップとともに成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し、投信業務の指導を行うなど、実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施などにより、組織の活性化を図っております。

さらに、平成17年4月からは新入行員、若手行員を対象とした業務習得制度を充実させ、融資に強い人材の育成に努めております。

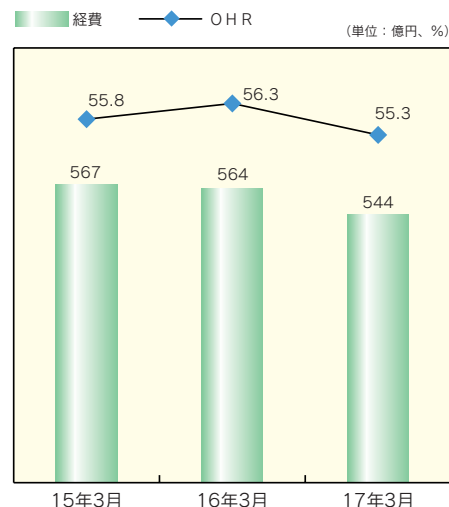
■経費の削減

効率的な経営をめざして、業務の集中化・効率化を図り、人件費、物件費の削減に努めております。17年3月期の経費は、前期比20億円減少し、544億円となりました。この結果、経営の効率性を示す指標であるO H Rは、55.3%と高い効率性を示しております。

また、人員については、新規採用の抑制と臨時従業員・派遣社員への置換えにより、計画を上回るペースで人員削減を進めてまいりました。平成17年3月末の行員数は2,992名となり、ピーク（平成7年3月末・3,961名）比、約24%の人員の削減が図られております。

（注）行員数は総合職・特定総合職・事務職の合計で庶務職を除いております。

経費・O H Rの推移



■店舗体制の見直し

平成11年2月以降本年6月までの間に、一般店の有人出張所化5カ店、一般店の無人出張所化4カ店、有人出張所の無人化32カ所を実施するなど店舗体制の見直しを進めてまいりました。

今後さらに重複・非効率店舗の見直しを進め、捻出した人員などの経営資源を生産性の高い業務や有望地域に重点投入してまいります。

なお、平成17年4月に事務部内に「営業店事務見直しプロジェクト」を設置し、顧客満足度の高い事務サービスの提供をめざしております。

■関東地銀業務研究会

平成11年5月に常陽銀行、山梨中央銀行、八十二銀行及び当行の近隣四行で発足した「関東地銀業務研究会」は、効率性の向上を最大の目的としており、重複投資コスト削減、共同事業や共同開発などによる施策展開により、地域を軸とした経営効率の実現をめざしております。

これまでに、「確定拠出年金業務」、「有価証券システム」、「東京手形交換業務」、「四行専用投資信託」、「事務規程電子化システム」などの共同化を実現しております。

今後も、中長期的かつ広範な視点から研究テーマを選定し、「業務の高度化」や「経営の効率化」に結びつく取り組みを続けてまいります。